

平成23年度
事業報告書



学校法人 神谷学園

目 次

1.	法人の概要	
	(1) 設置する学校	P 1
	(2) 役員・教職員数	P 2
2.	事業の概要	
	I 東海学院大学	
	(1) 教育・研究における重点事項	P 2
	(2) 施設設備の整備について	P 3
	II 東海学院大学短期大学部	
	(1) 学部学科の動向	P 4
	(2) 教育・研究における重点事項	P 4
	(3) 短期大学部の学生生徒募集について	P 5
	(4) 施設設備の整備について	P 5
	III 入試広報部の活動について	P 5
	IV キャリアサポート部の活動について	P 7
	V 東海第一幼稚園	P 7
	IV 東海第二幼稚園	P 8
3.	財務の概要	
	経年比較	P 10

学校法人神谷学園 平成23年度事業報告書

1. 法人の概要

本学園は昭和36年11月に設立認可を受けて50年を経過、「教育基本法及び学校教育法に従い、大学その他の施設を設置して教育及び研究を行い、国際的視野を備えた社会性及び創造性と行動力豊かな人材の育成と地域社会への貢献を行うこと」を目的としてきた

こういった中、本学園では将来への持続的発展を考慮して、平成19年度より大学を共学化すると共に校名を「東海女子大学」から「東海学院大学」に変更し、更に平成20年度より短大も大学と同様共学化すると共に、校名を「東海女子短期大学」から「東海学院大学短期大学部」に変更し、大学と短大の一体化と学園全体の合理化を推進してきた

又、平成20年度には短期大学部が、平成21年度には大学が各々第三者評価を受審し認定をいただいたその中で教学全般に良い評価を受けたものの、若干の問題点の指摘を受けたが、これらの点については今後の確に対応し、学園の発展に寄与させるべく対策を取る方針である

平成23年6月には、前理事長の急逝という不測の事態に直面したが、役職員と全教職員の協力体制の下、これを乗り越えて更なる学園の発展を図っていききたい

今後18歳人口の減少により、高等教育界の競合が厳しくなることが予測されるなかで、入口である新入学生数を3年連続して増加させており、出口である就職率も東海学院大学90.8%（前年90.6%）同短期大学部98.8%（前年98.9%）と良好な状況である今後、学園の使命である教育面をさらに充実させ、着実に学園の持続的発展を図っていく方針である

(1) 設置する学校

東海学院大学

・ 大学院	人間関係学研究科	臨床心理学専攻		(H23.5.1現在)
		入学定員	7人	現員 15人
・ 健康福祉学部	総合福祉学科	入学定員	100人	現員 185人
	食健康学科	入学定員	80人	現員 198人
		計	180人	計 383人
・ 人間関係学部	心理学科	入学定員	110人	現員 504人
		(3年次編入学定員	20人)	
	子ども発達学科	入学定員	80人	現員 231人
		計	190人	計 735人

東海学院大学 短期大学部

・ 児童教育学科 初等教育専攻	入学定員	0人	現員	20人
幼児教育専攻	入学定員	100人	現員	157人
ジュニアスポーツ教育専攻	入学定員	50人	現員	25人
	計	150人	計	202人

東海学院大学附属、東海学院大学短期大学部附属

・ 東海第一幼稚園	入学定員	340人	現員	143人
・ 東海第二幼稚園	入学定員	160人	現員	173人

(2) 役員・教職員数

イ. 役員数 (H24.3.31 現在)

理事	8人
監事	2人

ロ. 教職員数 (専任教職員数)

(H23.5.1 現在)

	教 員	職 員	合 計
法人本部	—	6	6
東海学院大学	71	30	101
東海学院大学短期大学部	21	9	30
東海第一幼稚園	12	2	14
東海第二幼稚園	12	1	13
計	116	48	164

2. 事業の概要

I 東海学院大学

(1) 教育・研究における重点事項

- イ. 大学機関別認証評価の受審結果（認定）への対応は、学園の経営改善計画に反映した
- ロ. 臨床心理士指定大学院実地視察の評価を受けての改善事項の検討を行い、「臨床心理資格試験対策講座」を設置し、合格率の向上に努めた
- ハ. 「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ B】「自己表現力を涵養する学士課程・キャリア支援プログラム」は最終年度となり、当該プログラムに従いながら教育改革事業（予算年額 900 万円）を継続するとともに、総括として 3 年間の事業報告書を作成、公表した

- ニ. 競争的資金の獲得を含む質の高い大学教育改革推進プログラム等の国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援プログラム (GP) への積極的な申請については、国の政策転換もあり申請できなかった
 - ホ. 低年次を含めたキャリアサポート体制の整備では、全学生を対象とする「就業力育成 TG セミナー」を毎週 1 講座開設、実施し、キャリア教育の強化、推進に努めた
 - ヘ. 地域の学習拠点としての附属図書館の整備及び公開講座の運営では、地域住民のための公開講座の充実に努めるとともに、図書館内に「東海えほんの森」を開設し、幼児、保護者を主な対象とする絵本の読み聞かせの促進を図るなど、図書館の地域貢献を拡充した
 - ト. 各種学外実習の質的向上に向けて、実習教育研究センターでは、データ処理を電算化し、運営の円滑化を図った
 - チ. 教育研究上の目的の明確化に伴う教育課程の整備では、平成 25 年度実施予定の教育課程改革に向けて、点検・調整を進めた
 - リ. FD・SD プログラムの推進と整備では、授業アンケートにおいて、項目の見直しを行いながら、全教員、全科目で実施し、その集計結果を HP に公表した
 - ヌ. 高大連携の推進と整備では、進学連携協定校を 1 高校から 2 高校に、高大連携協定校を 6 高校から 7 高校に増やすなど、その拡充を図った
 - ル. 入学前教育・初年次教育の充実では、従来の漢字運用能力の強化策に加えて、事前に学生便覧（抜粋）を配付し、建学の精神、沿革、学部学科の教育研究上の目的の理解の徹底に努めた
 - ヲ. 産学官連携の推進では、課題の整理に努めた
 - ワ. 地域食育サポートセンターは、地域住民、消費者、飼料米生産者、養鶏農家や関連高校の生徒、本学学生などを対象とする「岐阜―「食」を考えるみんなの会」第 20 回食シンポジウムを開催するなど事業を推進した このシンポジウムは、社団法人全国栄養士養成施設協会の助成事業としても採択された
 - カ. 教職課程の整備と教員免許更新制への対応においては、教員免許更新講習を 3 講習開設し、合計 169 名の受講者を得た
 - コ. 大学間連携コンソーシアム岐阜との連携強化については、地域連携部会での本学の「絆を通じた安心・安全の街づくり」事業が、県の採択を得て補助金を獲得するなどの成果をあげた
 - タ. 学園内連携 第一幼稚園、第二幼稚園との連携では、「東海えほんの森」の企画を通して、主に子ども発達学科の学生の実践的な教育・研究の向上に努めた
 - レ. 社会的貢献活動の活性化ならびに地域社会と協働した学生の人材育成においては、ボランティアセンターの整備を進めた
- (2) 施設設備の整備について
- イ. 実習教育研究センター室開設に伴う整備工事 (4~6 月)

- ・事務機器、空調
- ロ. シダックス売店新設（5月業務委託開始）
- ハ. 構内山林区域の植栽整備工事（5月）
 - ・旧村瀬邸北側斜面約800㎡、近隣住民からの要請
- ニ. 心理学実験室Dの増設整備工事（6月）
 - ・実験ブース2台新設
- ホ. 心理学実験室A・Bの空調設備変更整備工事（7月）
 - ・旧PAC42システム置換による電力使用量削減
- ヘ. ソフトボールグラウンドの防球ネット嵩上げ工事（8月）
 - ・近隣邸へのボールによる被害防止
- ト. 体育館北側駐輪場新設工事（8月）
 - ・学生駐輪場の収容量拡大、教職員駐車場の確保
- チ. 東海えほんの森開設工事（9～10月）
 - ・図書館を改築し「東海絵本の森」として地域住民を含む学内外の人に開放した
- リ. 事務局ネットワークの学内ネットワークへの接続工事
 - ・設備及び業務効率改善
- ヌ. 本館エレベータ2号機のリニューアル工事（12月）
 - ・耐震対応、バリアフリー対応
- ル. 大学入試センター試験学外試験場への対応（11～1月）
 - ・多治見高等学校での実施

II 東海学院大学短期大学部

(1) 学部学科の動向

- イ. 平成24年3月で初等教育専攻を廃止とする届け出をした
- ロ. 平成25年4月より幼児教育専攻及びジュニアスポーツ教育専攻を、コースとするための準備に取り組んだ

(2) 教育・研究における重点事項

- イ. 第三者評価結果（適格と認定）に基づく指摘事項の改善を引き続き推進した
- ロ. 新専攻課程（ジュニアスポーツ教育）の教育体制の確立及び広報の充実に取り組んだ
- ハ. 平成23年度で4回目となる入学前教育の充実を図った
- ニ. 産学官連携取り組みの充実を図った
- ホ. 高大連携、地域貢献の充実を図った
- ヘ. 科目等履修生の受け入れ枠の充実・拡充に取り組んだ
- ト. 教員免許更新講習を企画実施した
- チ. FD講習を実施（四短合同）した 教員相互の授業参観を実施した

- リ. 新学習指導要領の公布にともなう教職課程教育の見直しを行った
- ヌ. 四短一体化のための学内組織等の統一検討に取り組んだ
(事務局組織・規程整備、生涯学習センター、委員会組織の統一検討)
- ル. 実習センターの開設(四短合同)に取り組んだ
- ヲ. 子育て支援センター(あそびの森)の充実・「ネイチャーあそびの森」実施の検討を図った(四短一体化へ向けた取り組みを推進中)
- ワ. 生涯学習センターの充実を図った
- カ. 四短一体化に向けた危機管理体制の充実を図り、危機管理規程を制定した県と災害連携協定を締結した
- ヨ. 火災を教訓とした防災体制の見直しを行った
- タ. 50周年記念行事の検討とともに、同窓会組織の活性化と寄付金募集に係る事業の準備に取り組んだ
- レ. H24国体への協力・サポート体制の準備に取り組んだ

(3) 短期大学の学生生徒募集について

平成23年度新設のジュニアスポーツ教育専攻の学生募集対策として、新専攻設置準備室と入試広報部との連携による高校訪問等を実施した結果、平成24年度の入学生はジュニアスポーツ教育専攻が前年比7名増加、幼児教育専攻が前年比8名増加し、計15名の増加となった

諸施策については大学と同一歩調で推進して来ており、学生募集における四短一体化を進め、学科・コースの教員の協力を得つつ、一層の効果ある募集活動を推進することが必要と思われる

(4) 施設設備の整備について

- イ. 平成22年度にオープンしたTGUトレーニングルームにシャワー室を設置し、利用者へのサービス向上とともに学生募集へのPRを行った
- ロ. 情報館外壁のシーリングが経年劣化し雨漏りが発生していたため、防水工事を実施し建物の保守を行った
- ハ. ホッケーグラウンドの緑化工事を行いグラウンド内外の除草を実施した 今後は学内者による定期的な除草を実施予定
- ニ. 新3号館高圧ケーブルの更新、エレベーター定期交換部品の更新、構内の緑化整備工事などを、事業計画に基づき実施した

III 入試広報部の活動について

東海学院大学の平成24年度の入学生は、編入学生、再入学者21名を加えて347名となり平成23年度より50名増加となった

短期大学部についても平成24年度入学生は119名となり昨年度に比べて15名

の増加となった特に限られた予算の中で、18歳人口の減少や県外流出の加速を考慮すれば、入学者数が1割以上増加したことは評価できる結果であった

諸施策については、以下の通りであった

イ. オープンキャンパスについて

計6回にわたって実施し昨年に比べて四大、短大共に参加者数が増加した限られた予算の中で広報媒体を精選したことが好結果となり、資料請求者を増加し、その結果オープンキャンパス参加者の増加に繋がった

ロ. 学校訪問について

平成23年度も毎月学校訪問をしているが、その都度目的に合わせた学校訪問を行い、高校教員と接触してきた

本学の入学者を入試区分別に見ると、推薦入試およびAO入試での入学者数が、8割近くであり、4月から9月までの高校訪問が最重要月間であることは変わらない

第I期推薦入試が終了した時点での入学予定者数は昨年度同時期に比べて48名増加したことから、学校訪問、オープンキャンパスなどの活動が的を射たものであった

ハ. 模擬講義について

入学者数増加の要因は2年前から積極的に模擬講義へ出席したことが挙げられる

今年の受験生は1、2年生の時期に本学教員の模擬講義を受け、本学に関心を持ち、オープンキャンパスに参加し、受験に繋がっている教員には負担を掛けるが今後も継続していく予定でいる

ニ. 進学ガイダンスについて

生徒への直接PRとして、模擬講義は学科教員進学ガイダンス（校内、会場）は入試広報部員が担当するこの会場ガイダンスが4月から2月にかけて実施されるが、遠方では富山県、長野県、静岡県での会場ガイダンスにも積極的に参加した特に今年度は沖縄県へも5日間10校の校内進学ガイダンスに出席した

ホ. 高大連携について

昨年までの6校の連携校に加えて岐阜各務野高校と高大連携協定を結んだ

また、進学提携という位置づけで城南高校と協定を結んだ

高大連携校、進学提携校からの入学者数は70名近くに達し、学生募集には欠かせない活動となっている

IV キャリアサポート部の活動について

東海学院大学 23年度内定状況

	卒業生数	就職希望者数	就職者数（一時的職に就いた者含む）	内定率%
総合福祉	65	61	59	96.7
食健康	41	34	31	91.2
心理	132	96	80	83.3
子ども	65	59	57	96.6
合計	303	250	227	90.8

短期大学部 23年度内定状況

	卒業生数	就職希望者数	就職者数（一時的職に就いた者含む）	内定率%
初等教育専攻	20	13	12	85.7
幼児教育専攻	76	71	71	100.0
合計	96	84	83	98.8

- イ. 就職戦線厳しい中、学生の頑張りによって上記の通り堅調な結果となった
前年度との対比では四大生は0.2ポイントプラス、短大生は0.1ポイントマイナスとなった
- ロ. 四大の全学年対象に就業力育成TGセミナーを開講し、入学初年度から就職を強力にサポートする体制を敷いた
- ハ. 34名の学生がインターンシップを受講し職業体験に参加した
23年11月30日(水)に本学で平成23年度岐阜県インターンシップ協議会主催インターンシップ成果報告会を開催した
- ニ. 新たな試みとして23年4月より外部カウンセラーによる個別カウンセリングを実施した
- ホ. これも新しい試みとして23年9月より本学でハローワークから2名の出張相談員が来訪し、週2日間相談窓口を設置し学生の就職支援をサポートした

V 東海第一幼稚園

(1) 教育方針

以下の教育指導を行った

- イ. 豊かな自然や広い運動場でのびのび育つ子供をめざし、「よく聞き、よく見てよく考える子」「思いやりのあるやさしい子」「じょうぶでひとりだちできる子」

- ロ. 子供達が友達やその周りの人達との関わりを深め、いろいろなことを感じ、考え、思いやりの心が育つよう指導

(2) 主な年間行事の実施

- ・ 1学期 家庭訪問、遠足、父兄参観、個人懇談、お泊まり保育、夏まつり、子育て支援（年間を通じて）
- ・ 2学期 信長まつり参加、運動会、大学祭参加、作品展、遠足、もちつき大会、おたのしみ会（クリスマス会）
- ・ 3学期 人形劇、節分会、個人懇談会、音楽発表会、お別れ遠足、お別れ会

(3) その他活動の実施

ホームページによる多様な情報展開

イ. 保護者（在園・卒園児）の協力も得て、募集活動を推進

ロ. 「ちびっ子広場アイアイ」の遊びの会の充実、園庭開放や各種行事に地域住民の参加を積極的に呼びかけていく

VI 東海第二幼稚園

(1) 教育方針

以下の教育指導を行った

イ. 生きる力の基本を確立

幼児の生活や遊びを通して人と関わる力や思考力、感動や表現する力などを育み、人間として社会と関わる人として生きていくための基礎を培う

ロ. やさしい子の育成

友達や先生とかかわって遊ぶ楽しさを味わい、豊かな心を育てる

ハ. じょうぶな子の育成

伸び伸びと体を動かして遊ぶ楽しさが解る

ニ. 考える子の育成

身近な環境に親しみ、感じたことや考えたことを豊かに表現できる

(2) 主な年間行事

- ・ 1学期 家庭訪問、遠足、ふれあい参観、陶芸教室、個人懇談、お泊り保育
- ・ 2学期 運動会、遠足、作品展、クリスマス会、餅つき、親子守口大根収穫体験、個人懇談
- ・ 3学期 ふれあい参観、豆まき、学習発表会、お別れ遠足、お別れ会

(3) その他活動の実施

イ. 携帯を使ったメールシステム『E通信』を活用する

ロ. 在園児には、行事の写真を添付し様子を知らせる

ハ. 未就園児には、催し物の情報を知らせる

ニ. 各学期末にフォト新聞をクラス毎に刊行し、保護者に配布する

※ 両幼稚園に共通する事業として実施したこと

- イ. 東海学院大学人間関係学部子ども発達学科、東海学院大学短期大学部 児童教育学科との連携による、子育て支援等の社会的活動の実施
- ロ. 東海学院大学地域サポートセンターの食育支援による、「食育」及び給食内容の充実

以上

3 財務の概要

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	H.21年度	H.22年度	対前年度増減	H.23年度	対前年度増減
学生納付金収入	1,560,594	1,635,103	74,509	1,637,756	2,653
手数料収入	17,699	16,341	△ 1,358	23,353	7,012
寄付金収入	2,000	7,000	5,000	100	△ 6,900
補助金収入	344,225	305,047	△ 39,178	291,810	△ 13,237
資産運用収入	27,958	17,733	△ 10,225	8,977	△ 8,756
資産売却収入	176,064	8,783	△ 167,281	5,082	△ 3,701
事業収入	41,929	38,559	△ 3,370	33,238	△ 5,321
雑収入	39,345	27,745	△ 11,600	322,246	294,501
借入金等収入	800,000	500,000	△ 300,000	500,000	0
前受金収入	739,760	775,024	35,264	820,332	45,308
その他の収入	1,360,884	601,996	△ 758,888	394,419	△ 207,577
収入調整勘定	△ 758,988	△ 771,777	△ 12,789	△ 831,143	△ 59,366
収入合計	4,351,470	3,161,554	△ 1,189,916	3,206,170	44,616
前年度繰越支払資金	684,753	590,452	△ 94,301	400,771	△ 189,681
計	5,036,223	3,752,006	△ 1,284,217	3,606,941	△ 145,065

支出の部	H.21年度	H.22年度	対前年度増減	H.23年度	対前年度増減
人件費支出	1,262,436	1,217,944	△ 44,492	1,243,590	25,646
教育研究費支出	631,031	626,578	△ 4,453	558,476	△ 68,102
管理経費支出	440,834	481,272	40,438	520,220	38,948
借入金等利息支出	5,953	7,722	1,769	9,095	1,373
借入金等返済支出	800,000	500,000	△ 300,000	500,000	0
施設関係支出	5,642	14,745	9,103	22,050	7,305
設備関係支出	31,764	69,546	37,782	26,948	△ 42,598
資産運用支出	873,397	50,157	△ 823,240	5,002	△ 45,155
その他の支出	485,796	503,044	17,248	421,613	△ 81,431
支出調整勘定	△ 91,082	△ 119,773	△ 28,691	△ 123,679	△ 3,906
支出合計	4,445,771	3,351,235	△ 1,094,536	3,183,315	△ 167,920
次年度繰越支払資金	590,452	400,771	△ 189,681	423,626	22,855
計	5,036,223	3,752,006	△ 1,284,217	3,606,941	△ 145,065

消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	H.21年度	H.22年度	対前年度増減	H.23年度	対前年度増減
帰属収入	2,043,664	2,048,670	5,006	2,321,654	272,984
基本金組入額	△ 15,470	0	15,470	△ 16,448	△ 16,448
消費収入	2,028,194	2,048,670	20,476	2,305,206	256,536
計	2,028,194	2,048,670	20,476	2,305,206	256,536

支出の部	H.21年度	H.22年度	対前年度増減	H.23年度	対前年度増減
消費支出	2,676,872	2,682,459	5,587	2,582,266	△ 100,193
当年度収支差額	△ 648,678	△ 633,789	14,889	△ 277,060	356,729
計	2,028,194	2,048,670	20,476	2,305,206	256,536
(基本金取崩額)	0	3,174	3,174	0	△ 3,174

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H.21年度	H.22年度	対前年度増減	H.23年度	対前年度増減
固定資産	11,138,634	10,766,984	△ 371,650	10,473,150	△ 293,834
流動資産	644,931	441,120	△ 203,811	490,336	49,216
計	11,783,565	11,208,104	△ 575,461	10,963,486	△ 244,618

固定負債	820,371	828,114	7,743	752,604	△ 75,510
流動負債	885,144	935,728	50,584	1,027,233	91,505
基本金	14,421,497	14,418,323	△ 3,174	14,434,771	16,448
累積収支差額	△ 4,343,447	△ 4,974,061	△ 630,614	△ 5,251,122	△ 277,061
計	11,783,565	11,208,104	△ 575,461	10,963,486	△ 244,618